

問1 団体交渉がうまくいかない際、労働者が自らの要求を実現するために圧力をかける権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 労働基本権 3. 争議権 4. 団結権

問2 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 団体行動権 3. 団結権 4. 労働基本権

問3 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 経営者 4. 株主

問4 団結権に基づき、労働者が自らの権利を守るために組織する団体を何という？

1. 労働組合 2. 労働委員会 3. 労働基準監督署 4. 使用者

問5 労働組合が使用者側と労働条件について話し合うことを何という？

1. 緊急調整 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. あっせん

問6 新しいビジネスを自分自身で新しく始めることを何という？

1. 起業 2. 買収 3. 廃業 4. 合併

問7 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」など、人間らしく生きる権利を何という？

1. 生存権 2. 参政権 3. 教育を受ける権利 4. 勤労の権利

問8 現代の企業が利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献活動を行うことを何という？

1. COO 2. CSR 3. CFO 4. CEO

問9 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？

1. 労働関係調整法 2. 労働組合法 3. 労働基準法 4. 男女雇用機会均等法

問10 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？

1. 貯蓄 2. 売却 3. 配当 4. 投資

問11 株式会社において、株主が会社の重要な経営方針を決定するために参加する会議を何という？

1. 株主総会 2. 経営会議 3. 取締役会 4. 監査役会

問12 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

1. 無限責任 2. 無過失責任 3. 有限責任 4. 連帯責任

問13 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？

1. 労働組合 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働基準監督署

問14 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？

1. 経営者 2. 従業員 3. 株主 4. 債権者

問15 労働者が働き、使用者が賃金を支払うという、労働者と使用者の間で結ばれる約束を何という？

1. 雇用契約 2. 労働協約 3. 労働契約 4. 業務委託契約

問16 日本国憲法第28条で保障された、労働者が使用者と対等に交渉するために労働組合を結成する権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 労働基本権 3. 団結権 4. 団体行動権

答え合わせ・解説

問1	答え 3 争議権	憲法で認められた労働基本権の一つで、労働組合が要求を実現するためにストライキ（同盟罷業）や怠業を行う権利です。これにより使用者に圧力をかけ、交渉を有利に進めることが認められています。
問2	答え 2 団体行動権	団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。
問3	答え 4 株主	企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。
問4	答え 1 労働組合	労働者が主体となって、労働条件の維持や改善を目的として組織する団体です。憲法で認められた団結権に基づき、賃金交渉や福利厚生などの改善を求めたり、労働者の権利を守るために活動したりします。
問5	答え 2 団体交渉	労働組合と使用者が、賃金の引き上げや休暇の取得、労働時間の短縮などについて話し合いを行う交渉です。この交渉を通じて労働条件の改善を目指します。
問6	答え 1 起業	起業家は市場の課題を見つけ、独自のサービスや製品を提供することで利益を目指します。成功すれば大きな経済的報酬を得られる一方、事業がうまくいかずに投資した資金を失うリスクもあります。会社を設立するための手続きや資金調達、経営管理などを一から自分で行う必要があります。
問7	答え 1 生存権	生存権は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という権利です。これは社会権の代表的な権利であり、労働基準法もこの理念に基づいて、労働者が最低限の生活を確保できるように作られています。具体的な制度としては、生活保護法などがこの生存権を支えるための仕組みとして整備されています。
問8	答え 2 CSR	CSR（Corporate Social Responsibility）とは「企業の社会的責任」のことです。企業は株主に対して利益を還元するだけでなく、環境保全、消費者への配慮、地域貢献、法令遵守といった活動を通じて、持続可能な社会作りに貢献する義務があると考えられています。
問9	答え 3 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日、有給休暇など、労働契約を結ぶ際に守るべき最低基準を定めています。この基準を下回るような労働条件は無効となり、雇用主は罰せられます。また、性別や国籍、信条を理由とした差別的な扱いも禁止されています。
問10	答え 3 配当	企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。
問11	答え 1 株主総会	株主総会は株式会社の最高意思決定機関と呼ばれます。ここでは、役員を選任や合併、定款の変更など、会社の根幹に関わる重要な事柄が話し合われます。株主は持っている株式数に応じて議決権を行使し、会社をコントロールする役割を担います。
問12	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問13	答え 1 労働組合	労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。
問14	答え 3 株主	株主は、自分の出したお金（出資額）を限度として責任を負う有限責任を負います。万が一会社が倒産しても、自分の出資した分を失うだけで、それ以上の個人的な負債を抱えることはありません。その代わりに、株主総会での議決権を通じて会社の運営に関与する権利を持ちます。
問15	答え 3 労働契約	労働契約は、労働者が労働を提供し、使用者がこれに対して賃金を支払うことを約束する合意です。法律上は口頭でも成立しますが、トラブルを避けるために労働条件を明記した「労働条件通知書」や契約書の交付が義務付けられています。労働契約は労働基準法などの法律に従う必要があり、法律に反する内容は無効となります。
問16	答え 3 団結権	憲法第28条で保障される労働基本権の一つです。労働者が一人ではなく、団結して組合を結成し、使用者に対抗する力を高めることを目的としています。